

1. <施策の概要>

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課	住民部 国保医療課
基本方針	地域福祉		
施策名	医療費助成	関連課	
方針・目標等	◆医療費の一部を助成することによる経済的負担の軽減。 ◆引き続き住民周知と適正な助成金の執行に努める。		
実施内容	◆各医療保険法適用後の医療費一部負担金に対して京都府と精華町が協力して助成金を支給。 ◆対象者は、小学校卒業までの子ども、65歳から74歳の高齢者、重度の障害者、母子父子家庭等の子とその親。 ◆受給者証を交付し、府内現物給付、府外償還払いを実施。		

2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 住民一名あたりの医療費助成金額(子育て)	円				扶助費/人口		
②	住民一名あたりの医療費助成金額(老人)	円				扶助費/人口		
③	住民一名あたりの医療費助成金額(障害母子父子家庭等)	円				扶助費/人口		
④								
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	-	-	3,530	3,530
	実績		1,953	1,862	2,560	3,652		
②	目標		-	-	-	-	1,602	1,602
	実績		1,406	1,505	1,524	1,549		
③	目標		-	-	-	-	2,587	2,587
	実績		2,309	2,453	2,537	2,592		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・医療費の助成は、家庭への財政的支援の一環として京都府と協力し費用の折半実施と町単独で実施している2種の地方独自の施策。町が多く財政的支援を行っている反面、町の財政的負担となっている。また、医療保険制度改革などで保険給付などの法律が改正されることに伴う影響を非常に受けやすい側面を持っている。 ・住民一名あたりの助成金額に対する京都府補助金(平成23年度の実績 子育て666円、老人790円、障害母子父子家庭等1,148円)。 ・平成22年9月診療から小学生を対象としたことで、平成22年度は6か月分、平成23年度以降は12か月分を助成することとなったことから子育ての助成額が増加している。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・子育て支援事業の一環として、今まで要望が多かった小学校卒業までの入院外医療費の無料化について、平成22年9月診療から引き続き継続実施した。
・平成15年8月から、父子家庭の父と子を対象とした医療費助成を実施しているが、府内26市町村では精華町を含め6市町が取り組んでいる(平成24年3月31日現在)。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	国保医療課	-	74,490	103,511	145,904	142,122	181,532
	子育て支援医療費助成事業	73,785	70,949	99,161	140,372	136,590	176,000
	一般事業 139	-	46,683	74,287	115,843	110,325	150,000
2	国保医療課	-	97,037	103,541	107,863	108,080	112,001
	福祉医療費助成事業	85,279	90,617	94,682	97,362	97,579	101,500
	一般事業 105	-	51,767	54,472	55,071	55,656	58,000
3	国保医療課	-	148,813	149,088	154,638	164,917	171,679
	国民健康保険事業特別会計繰出金	139,776	147,748	148,301	152,959	163,238	170,000
	一般事業 109	-	80,886	77,698	79,299	84,922	86,000
4	国保医療課	-	1,808	1,517	2,152	-	-
	老人保健事業	1,267	339	79	28	-	-
	一般事業 119	-	339	79	28	-	-
5	国保医療課	-	60,551	62,788	64,651	66,785	67,532
	老人医療費助成事業	52,338	57,010	58,438	59,119	61,253	62,000
	一般事業 119	-	28,244	29,605	30,010	30,968	32,000
6	国保医療課	-	215,444	233,341	235,007	253,023	267,904
	後期高齢者医療制度事業	177,853	205,507	223,128	232,103	250,119	265,000
	一般事業 119	-	182,029	198,555	206,258	221,369	236,000
7	国保医療課	-	-	-	223	-	-
	人間ドック健診等保健事業補助金返還金	-	-	-	223	-	-
	一般事業 157	-	-	-	223	-	-
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・京都府と協力して自治体独自の医療費の助成を行うことにより、対象者の経済的負担の軽減や健康の保持と福祉の向上に寄与することができた。
 ・学校管理課等の負傷等に対する給付金が支払われる等場合は法令等を優先するよう関係各方面と協力し、助成金の抑制に努めた。
 ・65歳からの医療費負担を、国が実施している70歳からの医療費負担と同様になるように、独自に実施しているが、平成24年4月以降70歳からの医療費一部負担金1割が継続されず2割となる場合には、京都府と精華町の負担は減るが住民負担が増えることとなる。

5. <施策の今後の方向性>

・高齢化による高齢者や身体障害者手帳所持者の増加、少子化による子育て支援策の拡充に伴う医療費助成の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれる。
 ・現状維持をしているが、今後、京都府補助金の対象となる助成内容の見直しや、法令等の改正などにより、住民負担が増加減少する場合には、広報誌や個別案内などによる周知に努める。
 ・法令等に基づく学校管理課等の負傷等に対する給付金と町の助成金の取り扱いをわかりやすくまとめるなどし、関係各方面と協力し、引き続き助成金の抑制に努める。